

市川市国民健康保険特別会計予算

議案第 64 号

平成 31 年度市川市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度市川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,223,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 2 月 18 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		9,417,404 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	9,417,404
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		27,268,592
	1. 県補助金	27,268,592
5. 財産収入		221
	1. 財産運用収入	221
6. 繰入金		3,190,000
	1. 一般会計繰入金	3,090,000
	2. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	100,000
7. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
8. 諸収入		336,682
	1. 延滞金及び過料	281,267
	2. 国保会計預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	3,000
	4. 雑 入	52,414
歳 入 合 計		40,223,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		647,620 ^{千円}
	1. 総 務 管 理 費	577,514
	2. 徴 税 費	69,321
	3. 運 営 協 議 会 費	785
2. 保 険 給 付 費		26,991,153
	1. 療 養 諸 費	23,544,119
	2. 高 額 療 養 費	3,267,066
	3. 移 送 費	200
	4. 出 産 育 児 諸 費	154,298
	5. 葬 祭 諸 費	25,470
3. 国民健康保険事業費納付金		12,110,670
	1. 医 療 給 付 費 分	8,759,126
	2. 後期高齢者支援金等分	2,390,420
	3. 介 護 納 付 金 分	961,124
4. 共 同 事 業 抛 出 金		10
	1. 共 同 事 業 抛 出 金	10
5. 保 健 事 業 費		393,812
	1. 保 健 事 業 費	22,754
	2. 特定健康診査等事業費	371,058
6. 基 金 積 立 金		221
	1. 基 金 積 立 金	221
7. 諸 支 出 金		69,514
	1. 償還金及び還付加算金	69,514
8. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		40,223,000

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計予算事項別明細

平成31年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	9,417,404 ^{千円}	9,789,640 ^{千円}	△372,236 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	100	100	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 県支出金	27,268,592	28,811,347	△1,542,755
5. 財産収入	221	157	64
6. 繰入金	3,190,000	3,250,000	△60,000
7. 繰越金	10,000	100,000	△90,000
8. 諸収入	336,682	293,755	42,927
歳入合計	40,223,000	42,245,000	△2,022,000

国保

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	647,620 ^{千円}	515,049 ^{千円}	132,571 ^{千円}
2. 保 険 給 付 費	26,991,153	28,514,948	△ 1,523,795
3. 国民健康保険事業費納付金	12,110,670	12,723,903	△ 613,233
4. 共 同 事 業 拠 出 金	10	30	△ 20
5. 保 健 事 業 費	393,812	413,050	△ 19,238
6. 基 金 積 立 金	221	157	64
7. 諸 支 出 金	69,514	67,863	1,651
8. 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	40,223,000	42,245,000	△ 2,022,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 3,500	千円 0	千円 240	千円 643,880
26,811,385	0	0	179,768
330,004	0	0	11,780,666
0	0	0	10
123,704	0	0	270,108
0	0	221	0
0	0	0	69,514
0	0	0	10,000
27,268,593	0	461	12,953,946

国 保

(歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	国民健康保険税	9,417,404	9,789,640	△372,236		
	1. 国民健康保険税	9,417,404	9,789,640	△372,236		
	1. 一般被保険者国民健康保険税	9,396,835	9,681,014	△284,179	1. 医療給付費分 現年課税分	6,253,839
					2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	1,435,035
					3. 介護納付金分 現年課税分	613,947
					4. 医療給付費分 滞納繰越分	850,865
					5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	152,792
					6. 介護納付金分 滞納繰越分	90,357

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	6, 253, 839, 000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	4, 525, 491, 000円
被保険者均等割額 12, 000円	815, 915, 000円
世帯別平等割額 20, 400円	912, 433, 000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	1, 435, 035, 000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	974, 679, 000円
被保険者均等割額 6, 800円	460, 356, 000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	613, 947, 000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	391, 870, 000円
被保険者均等割額 10, 800円	222, 077, 000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	850, 865, 000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	152, 792, 000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	90, 357, 000円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	千円 20,569	千円 108,626	千円 △88,057	1. 医療給付費分 現年課税分	千円 3,404
						2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	772
						3. 介護納付金分 現年課税分	798
						4. 医療給付費分 滞納繰越分	11,318
						5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	2,161
						6. 介護納付金分 滞納繰越分	2,116
		2. 使用料及び手数料	100	100	0		
		1. 手 数 料	100	100	0		
		1. 総務手数料	100	100	0	1. 総務管理 手数料	100

説	明	
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分		3,404,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	2,930,000円	
被保険者均等割額 12,000円	284,000円	
世帯別平等割額 20,400円	190,000円	
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分		772,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	611,000円	
被保険者均等割額 6,800円	161,000円	
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分		798,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	519,000円	
被保険者均等割額 10,800円	279,000円	
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分		11,318,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分		2,161,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分		2,116,000円
○ 国民健康保険証明手数料		99,000円
○ 情報公開関係手数料		1,000円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
3. 国 庫 支 出 金			千円 1	千円 1	千円 0		千円
	1.	国 庫 補 助 金	1	1	0		
		1. 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0	1. 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1
4. 県 支 出 金			27,268,592	28,811,347	△1,542,755		
	1.	県 補 助 金	27,268,592	28,811,347	△1,542,755		
		1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	27,268,592	28,811,347	△1,542,755	1. 普 通 交 付 金	26,811,385
						2. 特 別 交 付 金	457,207
5. 財 産 収 入			221	157	64		
	1.	財 産 運 用 収 入	221	157	64		
		1. 利 子 及 び 配 当 金	221	157	64	1. 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 利 子	221

説	明
○ 災害臨時特例補助金	1,000円
○ 普通交付金	26,811,385,000円
○ 保険者努力支援分	196,801,000円
○ 特別調整交付金分	29,692,000円
○ 県繰入金（2号分）	107,010,000円
○ 特定健康診査等負担金	123,704,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	221,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
6.	繰 入 金	千円 3,190,000	千円 3,250,000	千円 △60,000		千円
	1. 一般会計繰入金	3,090,000	3,150,000	△60,000		
	1. 一般会計繰入金	3,090,000	3,150,000	△60,000	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	777,808
					2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	634,997
					3. 職員給与費等繰入金	637,710
					4. 出産育児一時金等繰入金	102,829
					5. 財政安定化支援事業繰入金	30,412
					6. その他一般社会計繰入金	906,244
	2. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0		
	1. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0	1. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000
7.	繰 越 金	10,000	100,000	△90,000		
	1. 繰 越 金	10,000	100,000	△90,000		
	1. 繰 越 金	10,000	100,000	△90,000	1. 繰 越 金	10,000

説	明
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	777,808,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	634,997,000円
○ 職員給与費等繰入金	637,710,000円
○ 出産育児一時金等繰入金	102,829,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	30,412,000円
○ その他一般会計繰入金	906,244,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000,000円
○ 前年度繰越金	10,000,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
8.	諸 収 入	千円 336,682	千円 293,755	千円 42,927		千円
	1. 延滞金及び過料	281,267	244,389	36,878		
	1. 一般被保険者延滞金	274,026	237,780	36,246	1. 延滞金	274,026
	2. 退職被保険者等延滞金	7,241	6,609	632	1. 延滞金	7,241
	2. 国保会計子	1	1	0		
	1. 国保会計子	1	1	0	1. 歳計現金子	1
	3. 貸付金元利収入	3,000	3,000	0		
	1. 貸付金元利収入	3,000	3,000	0	1. 貸付金償還金	3,000
	4. 雑 入	52,414	46,365	6,049		
	1. 滞納処分費	784	451	333	1. 滞納処分費	784
	2. 一般被保険者納付金	33,101	32,639	462	1. 第三者納付金	33,101
	3. 退職被保険者等納付金	902	1,025	△123	1. 第三者納付金	902
	4. 一般被保険者返納金	17,152	12,005	5,147	1. 返納金	17,152

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税延滞金	274,026,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	7,241,000円
○ 国保会計歳計現金預金利子	1,000円
○ 高額療養費資金貸付金償還金	1,000,000円
○ 出産費資金貸付金償還金	2,000,000円
○ 滞納処分費	784,000円
○ 一般被保険者第三者納付金	33,101,000円
○ 退職被保険者等第三者納付金	902,000円
○ 一般被保険者返納金	17,152,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	金 額
	5. 退職被保険者等返納金	千円 335	千円 93	千円 242	1. 返納金	千円 335
	6. 雑入	140	150	△10	1. 雑入	140
	△ 療養給付費等負担金	—	1	△1		
	△ 療養給付費等交付金	—	1	△1		
歳入合計		40,223,000	42,245,000	△2,022,000		

説	明
○ 退職被保険者等返納金	335,000円
○ 広告料収入	140,000円

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	647,620	515,049	132,571	3,500	0	240		643,880
	1.	総 務 管 理 費	577,514	444,611	132,903	3,500	0	0		574,014
		1. 一般管理費	572,126	439,127	132,999	3,500	0	0		568,626

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	150,294	◎ 一 般 職 給 43人	150,294,000円
3. 職員手当等	111,235	◎ 扶 養 手 当 ◎ 地 域 手 当 ◎ 住 居 手 当 ◎ 通 勤 手 当 ◎ 特 殊 勤 務 手 当 ◎ 時 間 外 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 ◎ 休 日 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 手 当 ◎ 期 末 手 当 ◎ 勤 勉 手 当 ◎ 児 童 手 当	1,691,000円 18,564,000円 4,703,000円 3,242,000円 158,000円 12,793,000円 110,000円 126,000円 2,893,000円 38,746,000円 27,746,000円 463,000円
4. 共 済 費	55,442	◎ 共 済 組 合 負 担 金 ◎ 災 害 補 償 負 担 金	55,174,000円 268,000円
7. 賃 金	14,593	◎ 非 常 勤 職 員 等 雇 上 料	14,593,000円
9. 旅 費	200	◎ 職 員 旅 費	200,000円
11. 需 用 費	4,751	◎ 消 耗 品 費 ◎ 定 期 刊 行 物 費 ◎ 印 刷 製 本 費	2,494,000円 788,000円 1,469,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 文 出 金 千 円	地 方 債 千 円	そ の 他 千 円	
		2. 連 合 会 金 負 担 金	5,388	5,484	△96	0	0	0	5,388

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	千円 30,559	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 通 信 回 線 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料 ○ 国保システムソフト保守手数料 ○ パーソナルコンピューター保守手数料	29,556,000円 29,419,000円 137,000円 1,003,000円 582,000円 218,000円 203,000円
13. 委 託 料	163,962	◎ 委 託 料 ○ 資格給付業務委託料 ○ 電算共同処理全部委託料 ○ 第三者行為求償事務委託料 ○ 国保標準システム構築委託料 ○ 自動窓口受付システム改修委託料	163,962,000円 34,942,000円 30,162,000円 545,000円 98,288,000円 25,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	41,086	◎ 使 用 料 ○ 高額療養費支給システム使用料 ○ 駐車場使用料 ○ 国保標準システムデータセンター使用料 ◎ 賃 借 料 ○ 自動窓口受付システム賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料	40,130,000円 1,532,000円 12,000円 38,586,000円 956,000円 15,000円 941,000円
19. 負担金補助 及び交付金	4	◎ 負 担 金 ○ 国保事務研究会負担金	4,000円 4,000円
19. 負担金補助 及び交付金	5,388	◎ 負 担 金 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会東葛飾支部負担金	5,388,000円 5,364,000円 24,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2.	徴 税 費	69,321	69,655	△334	0	0	240	69,081
	1.	賦 課 徴 収 費	69,321	69,655	△334	0	0	240	69,081

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7. 賃 金	11,099	◎ 非常勤職員等雇上料	11,099,000円
8. 報 償 費	1,200	◎ 報 償 金	1,200,000円
11. 需 用 費	3,623	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ◎ 燃 料 費	2,255,000円 1,366,000円 2,000円
12. 役 務 費	39,337	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 通 信 回 線 料 ◎ 手 数 料 ○ 口座振替等手数料 ○ パーソナルコンピューター等保守手数料 ○ 公売関係手数料 ◎ 筆 耕 翻 訳 料 ◎ 自 動 車 損 害 保 險 料 ○ 原 動 機 付 自 転 車 保 險 料	36,153,000円 36,113,000円 40,000円 3,149,000円 2,577,000円 233,000円 339,000円 5,000円 30,000円 30,000円
13. 委 託 料	13,957	◎ 委 託 料 ○ 国民健康保険税納付書等作成委託料 ○ レッカー移動委託料 ○ 滞納管理システム改修委託料	13,957,000円 13,452,000円 445,000円 60,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	105	◎ 賃 借 料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料	105,000円 105,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	3.	運 営 協 議 会 費	785	783	2	0	0	0	785
	1.	運 協 議 会 費	785	783	2	0	0	0	785
	2.	保 險 給 付 費	26,991,153	28,514,948	△1,523,795	26,811,385	0	0	179,768
	1.	療 養 諸 費	23,544,119	25,004,811	△1,460,692	23,544,119	0	0	0
	1.	一 般 被 保 險 療 養 給 付 費	23,130,986	24,327,285	△1,196,299	23,130,986	0	0	0
	2.	退 職 被 保 險 療 養 給 付 費	24,536	234,156	△209,620	24,536	0	0	0
	3.	一 般 被 保 險 療 養 費	327,608	374,796	△47,188	327,608	0	0	0
	4.	退 職 被 保 險 療 養 費	293	3,290	△2,997	293	0	0	0
	5.	審 査 支 払 手 数 料	60,696	65,284	△4,588	60,696	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1. 報 酬	783	◎ 委 員 報 酬 ○ 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	783,000円 783,000円
9. 旅 費	2	◎ 費用弁償ならびに職員随行旅費	2,000円
19. 負担金補助 及び交付金	23,130,986	◎ 負 担 金	23,130,986,000円
19. 負担金補助 及び交付金	24,536	◎ 負 担 金	24,536,000円
19. 負担金補助 及び交付金	327,608	◎ 交 付 金	327,608,000円
19. 負担金補助 及び交付金	293	◎ 交 付 金	293,000円
12. 役 務 費	60,696	◎ 手 数 料 ○ 診療報酬審査支払手数料	60,696,000円 60,696,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 高額療養費	3,267,066	3,285,560	△18,494	3,267,066	0	0	0
	1. 一般被保険者高額療養費	3,257,222	3,242,994	14,228	3,257,222	0	0	0
	2. 退職被保険者等高額療養費	4,144	38,366	△34,222	4,144	0	0	0
	3. 一般被保険者高額介護療養費	5,500	4,000	1,500	5,500	0	0	0
	4. 退職被保険者等高額介護療養費	200	200	0	200	0	0	0
	3. 移送費	200	200	0	200	0	0	0
	1. 一般被移送者費	100	100	0	100	0	0	0
	2. 退職被移送者等費	100	100	0	100	0	0	0
	4. 出産育児諸費	154,298	196,677	△42,379	0	0	0	154,298
	1. 出産一時金	154,244	196,600	△42,356	0	0	0	154,244
	2. 審査手数料	54	77	△23	0	0	0	54
	5. 葬祭諸費	25,470	27,700	△2,230	0	0	0	25,470
	1. 葬祭費	25,470	27,700	△2,230	0	0	0	25,470

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	3,257,222	◎ 交 付 金	3,257,222,000円
19. 負担金補助 及び交付金	4,144	◎ 交 付 金	4,144,000円
19. 負担金補助 及び交付金	5,500	◎ 交 付 金	5,500,000円
19. 負担金補助 及び交付金	200	◎ 交 付 金	200,000円
19. 負担金補助 及び交付金	100	◎ 交 付 金	100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	100	◎ 交 付 金	100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	154,244	◎ 交 付 金	154,244,000円
12. 役 務 費	54	◎ 手 数 料 ○ 出産育児一時金等支払事務費	54,000円 54,000円
19. 負担金補助 及び交付金	25,470	◎ 交 付 金	25,470,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3.	国 民 健 康 保 険 金	事 業 費 納 付 金	12,110,670	12,723,903	△613,233	330,004	0	0	11,780,666
	1.	医 療 給 付 費 分	8,759,126	9,400,541	△641,415	330,004	0	0	8,429,122
		1. 一 般 被 保 險 者 医 給 付 費 療 分	8,749,152	9,334,319	△585,167	330,004	0	0	8,419,148
		2. 退 職 被 保 險 者 等 医 給 付 費 療 分	9,974	66,222	△56,248	0	0	0	9,974
	2.	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,390,420	2,324,730	65,690	0	0	0	2,390,420
		1. 一 般 被 保 險 者 後 期 高 齢 支 援 金 等 分	2,388,428	2,305,481	82,947	0	0	0	2,388,428
		2. 退 職 被 保 險 者 等 後 期 高 齢 支 援 金 等 分	1,992	19,249	△17,257	0	0	0	1,992
	3.	介 護 納 付 金 分	961,124	998,632	△37,508	0	0	0	961,124
		1. 介 護 納 付 金 分	961,124	998,632	△37,508	0	0	0	961,124
	4.	共 同 事 業 拠 出 金	10	30	△20	0	0	0	10
		1. 共 同 事 業 拠 出 金	10	30	△20	0	0	0	10
		1. 共 同 事 業 拠 出 金	10	30	△20	0	0	0	10

節		金 額	説	明
区 分				
	千円			
19. 負担金補助 及び交付金	8,749,152	◎ 負 担 金		8,749,152,000円
19. 負担金補助 及び交付金	9,974	◎ 負 担 金		9,974,000円
19. 負担金補助 及び交付金	2,388,428	◎ 負 担 金		2,388,428,000円
19. 負担金補助 及び交付金	1,992	◎ 負 担 金		1,992,000円
19. 負担金補助 及び交付金	961,124	◎ 負 担 金		961,124,000円
19. 負担金補助 及び交付金	10	◎ 負 担 金		10,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5.	保 健 事 業 費		393,812	413,050	△19,238	123,704	0	0	270,108
	1.	保 健 事 業 費	22,754	22,134	620	0	0	0	22,754
		1. 保 健 衛 生 費 普 及 費	22,754	22,134	620	0	0	0	22,754

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7.賃 金	2,375	◎ 非常勤職員等雇上料	2,375,000円
11.需用費	1,000	◎ 消耗品費	971,000円
		◎ 印刷製本費	5,000円
		◎ 医薬材料費	24,000円
12.役務費	13,777	◎ 通信運搬費	13,736,000円
		○ 郵便料	13,736,000円
		◎ 手数料	41,000円
		○ 後発医薬品事務手数料	41,000円
13.委託料	959	◎ 委託料	959,000円
		○ 後発医薬品通知作成委託料	959,000円
18.備品購入費	33	◎ 事業用機械器具費	33,000円
19.負担金補助及び交付金	1,610	◎ 交付金	1,610,000円
		○ 人間ドック助成交付金	1,610,000円
21.貸付金	3,000	◎ 貸付金	3,000,000円
		○ 高額療養費資金貸付金	1,000,000円
		○ 出産費資金貸付金	2,000,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2.	特 定 健 康 診 査 費	371,058	390,916	△19,858	123,704	0	0	247,354
	1.	特 定 健 康 診 査 費	371,058	390,916	△19,858	123,704	0	0	247,354
6.		基 金 積 立 金	221	157	64	0	0	221	0
	1.	基 金 積 立 金	221	157	64	0	0	221	0
		1. 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金 積 立 金	221	157	64	0	0	221	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7.賃 金	7,640	◎ 非常勤職員等雇上料	7,640,000円
8.報 償 費	534	◎ 講 師 謝 礼 金	534,000円
11.需 用 費	1,398	◎ 消 耗 品 費	348,000円
		◎ 印 刷 製 本 費	991,000円
		◎ 物 品 等 修 繕 料	37,000円
		◎ 医 薬 材 料 費	22,000円
12.役 務 費	5,283	◎ 通 信 運 搬 費	5,276,000円
		○ 郵 便 料	5,217,000円
		○ 通 信 回 線 料	59,000円
		◎ 手 数 料	7,000円
		○ 体組成計検査手数料	7,000円
13.委 託 料	349,603	◎ 委 託 料	349,603,000円
		○ 特定健康診査等委託料	345,893,000円
		○ 国保連合会システムデータ登録委託料	3,710,000円
19.負担金補助 及び交付金	6,600	◎ 交 付 金	6,600,000円
		○ 人間ドック助成交付金	6,600,000円
25.積 立 金	221	◎ 積 立 金	221,000円
		○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	221,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7.	諸	支 出 金	69,514	67,863	1,651	0	0	0	69,514
	1.	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	69,514	67,863	1,651	0	0	0	69,514
	1.	保 険 税 金 還 付	69,513	67,862	1,651	0	0	0	69,513
	2.	償 還 金	1	1	0	0	0	0	1
8.	予	備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1.	予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
	1.	予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計			40,223,000	42,245,000	△2,022,000	27,268,593	0	461	12,953,946

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
23. 償還金 利子 及び 割引料	69,513	◎ 還 付 金 ◎ 還 付 加 算 金	68,609,000円 904,000円
23. 償還金 利子 及び 割引料	1	◎ 償 還 金	1,000円
—	—	◎ 予 備 費	10,000,000円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	783					783		783	
	計	17	783					783		783	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	783					783		783	
	計	17	783					783		783	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	人 (2) 43	千円	千円 150,294	千円 111,235	千円 261,529	千円 55,442	千円 316,971	
前年度	(2) 43		145,595	104,377	249,972	51,145	301,117	
比 較	(0) 0		4,699	6,858	11,557	4,297	15,854	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1,691	18,564	4,703	3,242	158	12,793	110
前年度	1,751	15,120	4,991	3,947	144	11,795	155
比 較	△ 60	3,444	△ 288	△ 705	14	998	△ 45
職員手当等の内訳	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	千円 126	千円 2,893	千円 38,746	千円 27,746	千円 463		
	211	3,772	36,381	25,690	420		
	△ 85	△ 879	2,365	2,056	43		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,699	昇給に伴う 増加分	千円 3,065		○給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 30年4月1日 ○地域手当支給割合の引上げ 10%→12%
		給与改定に 伴う増加分	446		
		その他の増 加分	1,188	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当 等	6,858	昇給に伴う 増加分	1,611		
		給与改定に 伴う増加分	937	○地域手当 45千円 ○期末手当 105千円 ○勤勉手当 787千円	
		地域手当支給 割合の引上げ に伴う増加分	4,103		
		その他の増 加分	207	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,679
	平均給与月額 (円)	335,195
	平均年齢 (歳)	35.6
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,799
	平均給与月額 (円)	340,235
	平均年齢 (歳)	35.1

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		153,000 円
大 学 卒		187,200
国の制度	高 校 卒	148,600
	大 学 卒	194,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
31年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.4
	6 級	3	7.1
	5 級	6	14.3
	4 級	4	9.5
	3 級	(2) 12	(100.0) 28.6
	2 級	9	21.4
	1 級	7	16.7
	計	(2) 42	(100.0) 100.0
30年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.8
	6 級	3	7.1
	5 級	4	9.5
	4 級	2	4.8
	3 級	(2) 13	(100.0) 31.0
	2 級	13	31.0
	1 級	5	11.8
	計	(2) 42	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	17	17
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	16	16
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	2	2	
比率(B)/(A) (%)	92.9	92.9		
前年度	職員数(A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	22	22
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	7	7
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)/(A) (%)	88.1	88.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	21.4
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円